

	山口大学 理学分野
学部等の教育研究組織の名称	理学部（第1年次：220） 大学院理工学研究科（M：321 D：38） 大学院医学系研究科（M：79 D：61）
沿革	大正8（1919）年 官立山口高等学校設立 昭和24（1949）年 新制山口大学文理学部設置 昭和45（1970）年 理学専攻科設置 昭和53（1978）年 理学部設置（文理学部改組） 昭和57（1982）年 理学研究科設置 平成9（1997）年 大学院理学研究科を廃止し、大学院理工学研究科への改組を行い、博士前期3専攻・博士後期1専攻を設置 平成18（2006）年 大学院医学系研究科応用分子生命科学系専攻設置
設置目的等	大正8年、高等学校令により『男子の高等普通教育を完成する』ことを目的として、官立山口高等学校が設置された。生徒心得は「学徳を鍛磨して立身報国を念とする」を掲げ、教育内容はリベラルアーツ教育を中心としたもので、卒業生の大部分は帝国大学へ進学した。 昭和24年、新制国立大学の発足時には、官立山口高等学校は、山口大学文理学部として承継され、文学科・理学科の二つの学科が設置された。その目的は、人文社会・自然科学の各分野に亘る総合的な教育や研究に重きを置き、広い基盤に立つ専門教育を行うことであった。 昭和45年、高まる産業界からの要請により、高度で専門的な知識技能及び研究能力を有する人材を養成するため、修業年数1年の理学専攻科が設置された。 昭和53年、専門学部としての機能を十分に發揮し、時代の趨勢と社会の要望に応えるため、文理学部を分離改組し、人文学部及び理学部が設置された。 昭和57年、自然科学分野の急速な発展に対応高度な専門的知識並びに研究能力を有する人材を養成するため、大学院理学研究科が設置された。 平成9年に、工学及び理学分野の融合により、新たな学際領域の開発と創造的科学技術の発展を促進する高度技術者・研究者の育成を目的に、理工学研究科が設置された。 平成18年、医学・工学・理学・農学の連携のもと、医療・健康に利

	用できる有用分子の研究開発や臨床応用に貢献する創造的で幅広い視野を持った人材育成を目的に、医学系研究科応用分子生命科学系専攻が設置された。
強みや特色、社会的な役割	<p>山口大学の理学分野では真理の発見と科学技術の発展の基盤作りを目指すとともに、知的好奇心を有する学生に自然科学分野の基礎・基盤や人類社会へ貢献するための知識・技能及び研究力を教授する事を通じて「自然との共生」を図りつつ豊かな人類社会の実現に貢献することを目指し、教育、研究、社会貢献に取り組んできたところであり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「発見し、はぐくみ、かたちにする 知の広場」の創造という理念のもと、博士前期課程においては、自然科学に関する系統的で実践的な教育をとおして、高度な専門知識や課題解決能力を備えた人材育成の役割を充実するとともに、博士後期課程においては、理工系、医学系分野との学際的、融合的な先端科学に関する高度な学修並びに自律的研究をとおして総合的研究能力や科学技術の発展に寄与できる人材を育成する役割を果たす。 ○ 体系的カリキュラムの構築に加え、各分野の特性に応じて、国際的認証プログラムの推進、初期導入教育の改革、学力別クラス制の導入などによって専門性を高める一方、総合力を養う課題解決型科目として、地域住民向け科学フェスティバルへの企画出展などを単位化してきた。これらの特色ある取り組みの実績を生かすとともに、学生海外派遣プログラムを活用し広く社会で活躍できる人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。 ○ ナショナルバイオリソースプロジェクトに採択されたゾウリムシ資源を活用した細胞内共生の研究、観測条件の優れた山口県に設置された電波望遠鏡を駆使した観測による宇宙や惑星の物質大循環を解明する国際共同研究等、「自然との共生」を目標として持続可能な社会の実現に向けて六つの分野がそれぞれの強みを發揮する取り組みを実施している。併せて、理・工による学際的研究や理・医・工・農連携による複合領域分野での研究を推進する。 ○ 県内博物館との連携による地域の自然遺産の発掘・研究、情報発信、地域住民や子供たち向けの科学フェスティバルの実施、学術資料展示室の公開により地域の理科教育啓発活動の拠点としての機能を果たすとともに、スーパー・サイエンス・ハイスクール事業などへの協力を通じた高大連携や地域の推進する事業への共同参加、

地域行政の主宰する各種委員会や審議会への参加など、地域へ貢献してきた実績を生かし、学術の進展や地域の活性化や知識社会化の推進に寄与する。

- 大学院への高校教員、地域の技術者などの受け入れ促進、地域企業の技術者との研究成果の応用などに関する研究会の主催、技術講習会や学術講演会における情報発信、啓発活動などを通じ、地域の安全や産業界の高度化・活性化に資する。